

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第92期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661 8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	54,120,871	57,499,160	57,168,078	61,488,412	63,149,479
経常利益金額 (千円)	4,141,704	5,159,101	4,340,992	4,083,690	4,597,571
当期純利益金額 (千円)	2,656,266	2,854,960	2,846,068	2,349,305	2,664,573
包括利益金額 (千円)	1,574,468	2,946,426	4,402,928	4,868,205	5,158,245
純資産額 (千円)	62,703,295	64,982,528	68,719,045	73,258,814	79,572,078
総資産額 (千円)	79,722,932	80,146,198	82,739,112	89,150,281	95,351,369
1株当たり純資産額 (円)	1,990.06	2,087.01	2,210.94	2,358.79	2,562.50
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.21	94.42	94.73	78.21	88.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.84	78.23	80.27	79.46	80.70
自己資本利益率 (%)	4.43	4.64	4.41	3.42	3.61
株価収益率 (倍)	8.14	7.84	9.53	12.79	11.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,687,695	4,164,529	3,846,381	4,355,241	5,176,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,323	1,296,733	1,862,219	4,086,146	2,180,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,216,245	1,454,745	860,350	753,200	1,058,753
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,907,906	12,258,712	13,595,299	13,930,792	15,958,469
従業員数 (名)	1,686	1,643	1,645	1,674	1,702

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	46,290,695	49,540,673	48,265,271	50,490,112	51,205,929
経常利益金額 (千円)	3,545,655	3,251,763	2,845,385	2,855,369	3,398,241
当期純利益金額 (千円)	2,509,425	1,708,868	1,963,432	1,784,746	2,153,975
資本金 (千円)	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704	2,350,704
発行済株式総数 (株)	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204	33,006,204
純資産額 (千円)	47,817,245	49,059,708	51,358,026	53,678,753	57,922,068
総資産額 (千円)	61,515,147	62,262,766	63,352,408	67,396,217	71,457,057
1株当たり純資産額 (円)	1,573.88	1,632.93	1,709.66	1,787.32	1,928.94
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (5.00)	15.00 (5.00)	17.50 (7.50)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	82.39	56.52	65.35	59.42	71.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.73	78.79	81.07	79.65	81.06
自己資本利益率 (%)	5.33	3.53	3.91	3.40	3.86
株価収益率 (倍)	8.62	13.09	13.82	16.83	13.69
配当性向 (%)	15.17	26.54	26.78	33.66	27.88
従業員数 (名)	837	809	829	829	824

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第88期の 1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
4 第89期の 1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
5 第90期の 1株当たり配当額には特別配当2.5円を含んでおります。
6 第91期の 1株当たり配当額には特別配当2.5円および創立65周年記念配当2.5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1月	戦時中に発足した名古屋港運株式会社が昭和23年12月閉鎖機関として指定を受け、当時の役員、従業員の有志をもって翌昭和24年 1月22日に資本金1,000千円で設立
昭和24年 3月	税関貨物取扱人免許を取得
昭和24年 4月	営業開始
昭和24年11月	ナゴヤ SHIPPING 株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和25年 4月	名古屋船舶株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和25年 9月	倉庫業営業開始
昭和26年 8月	倉庫証券発行許可を取得
昭和26年 9月	港湾運送事業法の施行により、第1種(一般港湾運送事業)、第2種(船内荷役事業)、第3種(はしけ運送事業)、第4種(沿岸荷役事業)を登録
昭和30年 2月	名港荷役株式会社(昭和55年 4月名海運輸作業株式会社に社名変更 / 現・連結子会社)を設立
昭和30年 9月	東京出張所、大阪出張所(現・東京支店、大阪支店)を開設
昭和37年 3月	倉庫業許可を取得
昭和37年 9月	株式上場(名古屋証券取引所市場第2部)
昭和39年10月	博多出張所(現・九州支店)を開設
昭和43年 9月	通運事業免許を取得
昭和44年 2月	名港陸運株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年 5月	名古屋税関より通関業許可を受ける
昭和45年 9月	米国に現地法人SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.(現・連結子会社)を設立
昭和47年 4月	南部事業所を開設
昭和48年 9月	米国に現地法人MEIKO WAREHOUSING, INC.(昭和60年 5月MEIKO AMERICA, INC.に社名変更 / 現・連結子会社)を設立
昭和51年 6月	内航運送業認可を取得
昭和52年 2月	四日市出張所(現・四日市支店)を開設
昭和52年 4月	セントラルエンタープライズ株式会社(昭和57年12月セントラル SHIPPING 株式会社に社名変更 / 現・連結子会社)を設立
昭和53年 2月	ベルギーに現地法人MEIKO EUROPE N.V.(現・連結子会社)を設立
昭和54年 4月	航空貨物運送業務を開始
昭和57年 3月	IATA(国際航空運送協会)公認航空貨物代理店の資格取得
平成元年 4月	香港に香港駐在員事務所(平成 6年 5月現地法人MEIKO TRANS (HONG KONG) CO.,LTD.を設立 / 現・連結子会社)を開設
平成 2年 6月	利用航空運送事業免許を取得
平成 8年10月	タイに現地法人MEIKO TRANS (THAILAND) CO.,LTD.を設立
平成10年 5月	ISO9002認証取得(現在、ISO9001を港湾物流部、航空貨物部、営業第二部、四日市支店、九州支店が認証取得)
平成11年12月	三河港において一般港湾運送事業(1種限定)免許を取得
平成13年11月	ISO14001認証取得(現在、本社含む9事業所)
平成14年 6月	産業廃棄物収集運搬業許可を取得(愛知県・名古屋市)
平成17年 2月	中部国際空港営業所(シーガルセントレアターミナル)を開設
平成17年 6月	中国に現地法人上海名港国際貨運有限公司を設立
平成17年 9月	ポーランドにMEIKO EUROPE N.V.のポーランド支店(平成18年 7月現地法人MEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.を設立 / 現・連結子会社)を開設
平成19年 9月	中国に現地法人名港商貿(上海)有限公司を設立
平成20年 2月	名古屋税関長より、AEO制度に基づく「特定保税承認者」の承認を受ける
平成21年 8月	名古屋税関長より、AEO制度に基づく「認定通関業者」の認定を受ける
平成23年11月	インドに現地法人MEIKO LOGISTICS (INDIA) PVT.,LTD.を設立
平成26年 3月	タイに現地法人MEIKO ASIA CO.,LTD.を設立
平成26年 5月	メキシコに現地法人MEIKO TRANS DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社25社および関連会社6社で構成され、港湾運送およびその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連〕

当社グループの事業領域は6つの事業に分かれております。

港湾運送事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO TRANS POLSKA SP.Z 0.0.も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)、MEIKO EUROPE N.V.が自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

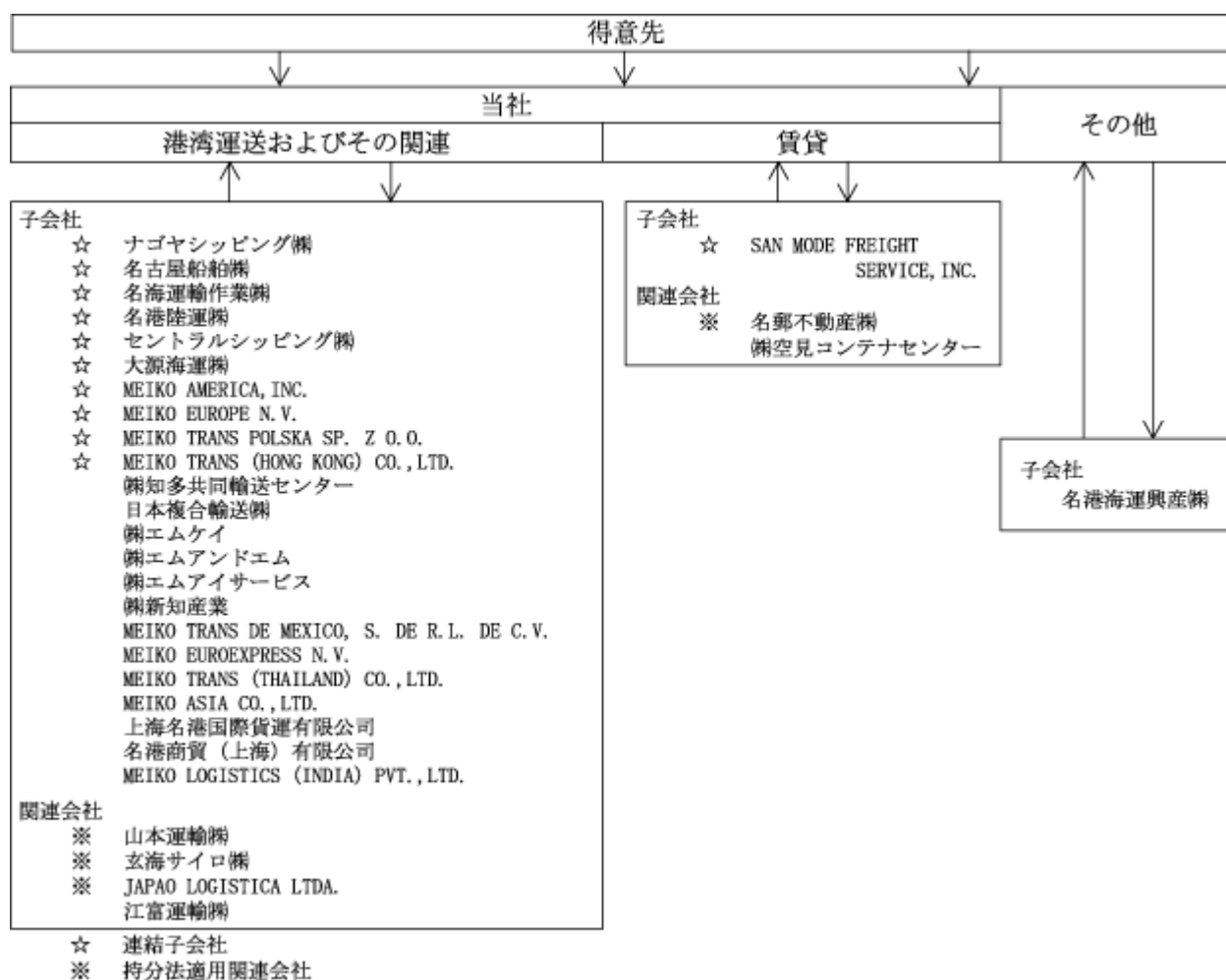
海運代理店業については、名古屋船舶(株)、セントラル SHIPPING(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ナゴヤ SHIPPING(株)	名古屋市港区	60,000	港湾運送 および その関連	76.1 (22.0)	当社グループの海貨部門を 受託している。 当社は車両運搬具及び建物 を賃借しております。 役員の兼任 5名
名古屋船舶(株)	名古屋市港区	30,000	港湾運送 および その関連	56.2	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 4名
名海運輸作業(株) (注) 3	名古屋市港区	80,000	港湾運送 および その関連	94.6 (0.9)	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 当社は建物を賃借してあり ます。 当社は車両運搬具を賃借し ております。 役員の兼任 4名
名港陸運(株)	愛知県知多市	20,000	港湾運送 および その関連	100.0 (60.0)	当社グループの港湾運送及 び梱包を受託している。 役員の兼任 5名
セントラル SHIPPING(株)	名古屋市港区	16,000	港湾運送 および その関連	100.0 (40.0)	当社グループの海運代理店 部門を受託している。 役員の兼任 4名
大源海運(株)	愛知県弥富市	30,000	港湾運送 および その関連	78.4 (17.9)	当社グループの海貨部門及 び作業を受託している。役 員の兼任 4名
MEIKO AMERICA, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千USD 10,000	港湾運送 および その関連	100.0 (65.0)	北米地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 役員の兼任 3名
MEIKO EUROPE N.V.	ベルギー アントワープ州	千EUR 1,240	港湾運送 および その関連	100.0 (51.0)	欧州地域における当社グ ループの営業及び複合輸送 を統括している。 役員の兼任 1名
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. (注) 3	米国 カリフォルニア州	千USD 6,000	賃貸	97.3 (53.3)	北米地域における当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 役員の兼任 2名
MEIKO TRANS (HONG KONG) CO.,LTD.	香港	千HKD 9,000	港湾運送 および その関連	100.0 (5.5)	香港地区における当社グ ループの営業及び複合輸送 を担っている。 役員の兼任 2名
MEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O. (注) 3	ポーランド グリビツェ市	千PLN 20,000	港湾運送 および その関連	99.9 (99.9)	ポーランドにおける当社グ ループの営業倉庫部門を 担っている。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
山本運輸(株)	名古屋市港区	50,000	港湾運送 および その関連	38.5	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 役員の兼任 2名
玄海サイロ(株)	福岡市中央区	25,000	港湾運送 および その関連	50.0	当社グループの港湾運送及 び作業を受託している。 役員の兼任 3名
名郵不動産(株)	名古屋市港区	225,000	賃貸	50.0	当社グループの不動産賃貸 部門を担っている。 役員の兼任 4名
JAPAO LOGISTICA LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千BRL 3,166	港湾運送 および その関連	25.0 (25.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 名海運輸作業(株)、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.およびMEIKO TRANS POLSKA SP.Z O.O.は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送およびその関連	1,614
賃貸	
全社(共通)	88
合計	1,702

- (注) 1 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。嘱託および契約社員を含んでおります。)であります。
 2 賃貸は全社(共通)が統括しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
824	39.8	15.7	6,573,237

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送およびその関連	736
賃貸	
全社(共通)	88
合計	824

- (注) 1 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。嘱託および契約社員を含んでおります。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 賃貸は全社(共通)が統括しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、名港グループ労働組合(組合員数1,194名)、名港陸運労働組合(組合員数69名)が組織されており、労使間の紛争はなく、また上部団体への加盟はしていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費および住宅投資の落ち込みが見られたものの、円安や株価の回復、原油安を背景に企業業績が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、欧州においては、ドイツを中心に回復基調が見られるものの全体としては低成長が続いておりますが、米国においては雇用環境の改善による個人消費や企業の設備投資が堅調に推移いたしました。アジアにおいても、中国では消費が堅調に拡大し、輸出も大幅に増加いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は、工作機械や航空機部品等が増加する一方で自動車部品や鋼材が減少して前年並みとなりました。輸入貨物は、原油が増加しましたが、液化天然ガスや鉄鉱石の減少により前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や鋼材の取扱いが増加しましたが、自動車部品の取扱いは減少となりました。輸入貨物は、食糧や機械の取扱いは増加しましたが、とうもろこしや雑貨の取扱いが減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、631億49百万円と前年同期と比べ16億61百万円(2.7%)の増収となりました。

営業利益は、37億73百万円と前年同期と比べ3億64百万円(10.7%)の増益となりました。

経常利益は、45億97百万円と前年同期と比べ5億13百万円(12.6%)の増益となりました。

当期純利益は、26億64百万円と前年同期と比べ3億15百万円(13.4%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、沿岸作業が増加となりました。

売上高といたしましては、369億46百万円と前年同期と比べ3億89百万円(1.1%)の増収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、67億42百万円と前年同期と比べ4億3百万円(6.4%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、鋼材の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、108億97百万円と前年同期と比べ2億7百万円(1.9%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、36億55百万円と前年同期と比べ1億58百万円(4.5%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、41億18百万円と前年同期と比べ3億85百万円(10.3%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、623億61百万円と前年同期と比べ15億44百万円(2.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は32億73百万円と前年同期と比べ4億8百万円(14.3%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、7億88百万円と前年同期と比べ1億16百万円(17.3%)の増収、セグメント利益(営業利益)は4億83百万円と前年同期と比べ47百万円(9.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(89百万円の増加)があり、全体で20億27百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は159億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、51億76百万円(前年同期比18.9%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益45億97百万円(前年同期比12.6%増)、減価償却費が25億18百万円(前年同期比8.1%増)が反映された一方で、法人税等の支払額が19億59百万円(前年同期比26.8%増)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、21億80百万円(前年同期比46.6%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が25億33百万円(前年同期比31.4%減)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、10億58百万円(前年同期比40.6%増)となりました。これは短期借入金の返済による支出が3億円あったことに加え、配当金の支払額が6億円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送およびその関連	62,361,082	2.5
賃貸	788,396	17.3
合計	63,149,479	2.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、原油安や株価の回復等を背景とした企業業績の回復や所得雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復が見込まれるものの、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、物流センターの機能強化および輸送用車両ならびに荷役機器の増強を進めてまいりました。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況によるリスク

当社グループの事業は、港湾運送、倉庫保管、陸上運送、貨物利用運送、海運代理店、航空貨物・国際複合輸送、賃貸の7つの事業に分かれております。その中核である港湾運送部門におきましては、輸出入貨物量の変動に大きな影響を受けることから、欧米、アジア等における景気と貿易量の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外拠点は、欧米、中国、東南アジア等の国々に広く展開しており、国内企業の生産拠点海外シフト等により生じる現地発着の輸出入や三国間貿易に対しても、国際一貫輸送をはじめとする物流サービスでサポートしております。これらの海外事業に関しては、テロ、戦争など日本国内では想定できないようなリスクをはらんでおり、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループの経営基盤は名古屋港地区に集中しており、近い将来発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生し、従業員や自社倉庫、港湾施設等が被災した場合は、当社グループの経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制の変化によるリスク

当社グループは、港湾運送、貨物運送、貨物取扱、倉庫、通関等に関わる各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加および価格競争の激化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、各種物流情報システムを構築しており、顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入やコンピューターウィルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウィルス対策ソフト、ファイアウォールシステム等を使用し、安全には万全を期しておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成においての重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高の主な部分を占める港湾運送業は、作業の内容、料金体系が複雑であり、料金の決済方法も一様ではありませんが、収益の計上基準の概要を示すと次のとおりであります。

輸出貨物船積作業...貨物積込本船の出港日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

輸入貨物船卸作業...入港本船に係る荷役作業完了日を収益実現の日とし、作業料請求額を売上高に計上しております。

倉庫事業については、毎月10日・20日・月末を締切日とし保管屯数、倉出屯数により、保管料、倉庫作業料を計算して毎月の売上高に計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、個別に回収可能性を検討し引当金を計上しております。

固定資産の減損

当社グループは、港湾運送及びその関連、賃貸用の土地、建物等につき地価の下落、収益性の低下等により、投資額の回収が見込まれない場合、減損処理を行っております。

事業用資産のグルーピングについては、管理上の事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位（連結子会社は、その会社を1つの単位とする。）に分割しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係を維持するため特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には時価のある上場会社の株式と時価の把握が極めて困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については、時価が帳簿価額より50%を下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に、減損処理を行っております。

また非上場会社の株式については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の収益力に基づく回収可能性を十分に検討した上で繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合には、回収不能と見込まれる金額を見積り、評価性引当額を計上しております。

退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、昇給率、退職確率、死亡確率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。

割引率は、長期の国債の利回りを参考に決定しております。期待運用収益率は、幹事信託会社の運用実績及び将来運用予測を参考に決定しております。

各種基礎率等が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。

数理計算上の差異の費用処理額は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

[港湾運送およびその関連の業績]

当社グループの主要な売上を占める港湾運送およびその関連は、売上高623億61百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益（営業利益）は32億73百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

港湾運送部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、沿岸作業が増加となりました。倉庫保管部門は、国内保管貨物の取扱いが減少しましたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。陸上運送部門は、鋼材の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。航空貨物運送部門は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、自動車部品の輸出が増加したことにより、取扱いは増加となりました。その他の部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

[賃貸の業績]

賃貸は、売上高7億88百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は4億83百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、港湾運送事業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。

現在、国内では、名古屋港を中心として49万㎡を超える多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に取扱っております。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、タイ、中国およびインドの各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーディング、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズはますます多様化し高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と万全のサービスを行なっています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流事業の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では増大する貨物に対処し、作業の効率化、省力化および新たな物流業務の展開に備えるために重点的に設備投資を行っております。

当連結会計年度は、25億90百万円の設備投資を実施いたしました。

港湾運送およびその関連の主なものは、犬山物流センター（愛知県犬山市）の設備機器の増設、太陽光発電設備（愛知県常滑市他）の新設、フォークリフト等の荷役機械および輸送用車輛の増強等であります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
西四区物流センター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送およびその関連	倉庫	1,157,708	10,643	2,328,455 (65)	26,280	3,523,088	11
飛島物流センター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送およびその関連	倉庫	1,988,401	218,933	1,593,138 (32)	1,105	3,801,578	12
東浜コンテナセンター（愛知県海部郡飛島村）	港湾運送およびその関連	コンテナヤード	492,499	8,859	1,967,524 (53)	3,042	2,471,925	9
西三区物流センター（愛知県弥富市楠）	港湾運送およびその関連	倉庫	874,422	1,043	1,683,951 (53)	2,768	2,562,185	8
西部物流センター（愛知県弥富市楠）	港湾運送およびその関連	倉庫	1,431,840	411,223	1,733,983 (25)	10,616	3,587,664	4
木曽川物流センター（愛知県一宮市木曽川町）	港湾運送およびその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	571,536	131,100	1,277,106 (15)	271	1,980,015	2
南部事業所（愛知県知多市北浜町）	港湾運送およびその関連	倉庫	505,219	63,664	834,714 (35)	3,644	1,407,242	18
中部国際空港営業所（愛知県常滑市セントレア）	港湾運送およびその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	445,919	123,481	1,624,947 (14)	2,398	2,196,747	32
九州支店（福岡市東区箱崎ふ頭）	港湾運送およびその関連 賃貸	倉庫 営業倉庫	374,361	96,159	1,439,124 (17)	15,340	1,924,986	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。

2 設備はすべて稼働中であります。

3 賃貸に利用している倉庫は営業倉庫に分類しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名海運輸 作業㈱	愛知県 海部郡 飛鳥村	港湾運送 および その関連	総合 センター	88,400	66,436	1,675,337 (37)		1,830,173	24
ナゴヤシ ッピング ㈱	名古屋市 港区藤前	港湾運送 および その関連	倉庫	192,424		655,897 (14)	527	848,849	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2 設備はすべて稼働中であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.	グリピッ チェ倉庫 (ポーラ ンド・グ リピッ チェ)	港湾運送 および その関連	倉庫	561,850	17,002	77,333 (26)	43,169	699,355	27
SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.	シカゴ倉庫 (米国・イ リノイ)	賃貸	営業倉庫	285,700		272,164 (32)	2,755	560,620	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
2 設備はすべて稼働中であります。
3 賃貸に利用している倉庫は営業倉庫に分類しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	延床面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
MEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.	グリピッ チェ倉庫 (ポーラ ンド・グ リピッ チェ)	港湾運送 および その関連	倉庫	845,437		自己資金	平成27年 8月	平成28年 5月	12,000

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月1日(注)	2,857,680	33,006,204	723,701	2,350,704	723,678	1,273,431

(注) 有償株主割当 1 : 0.1 2,834,875株
発行価格 500円
資本組入額 250円
失権株等公募 22,805株
発行価格 1,313円
資本組入額 657円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	7	75	14	0	1,036	1,152	
所有株式数 (単元)		8,202	33	11,384	1,745	0	11,423	32,787	219,204
所有株式数 の割合(%)		25.01	0.10	34.72	5.32	0	34.84	100.00	

(注) 自己株式2,978,275株は、「個人その他」に2,978単元、「単元未満株式の状況」に275株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
ビービーエイチ フォー ファイ デリテイ ロー プライスト ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	954	2.89
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	945	2.86
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,215	33.97

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,978千株(9.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,809,000	29,809	
単元未満株式	普通株式 219,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,809	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,978,000		2,978,000	9.02
計		2,978,000		2,978,000	9.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,149	5,342
当期間における取得自己株式	698	700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,978,275		2,978,973	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、収益力の向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主各位に対し安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に充当いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当事業年度の業績などを勘案いたしまして、1株当たり中間配当10円に期末配当10円を加え、年間配当金は20円といたしました。

この結果、当期の配当性向は27.88%となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月11日 取締役会決議	300,309	10.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	300,279	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	905	797	915	1,200	1,081
最低(円)	530	680	672	885	971

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	1,029	1,080	1,081	1,050	1,040	1,030
最低(円)	971	1,025	1,030	1,030	1,022	982

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部の相場によったものであります。

5 【役員の状況】

男性25名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 治 朗	昭和7年11月20日生	昭和36年4月 当社入社 昭和48年6月 業務部長 昭和49年5月 取締役業務部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和55年6月 専務取締役 昭和60年6月 名古屋船舶㈱取締役副社長 昭和63年7月 当社専務取締役 平成元年6月 取締役副社長 平成5年6月 代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成13年6月 代表取締役会長(現任) 平成26年6月 豊田通商㈱取締役(現任)	(注)3	275
取締役社長 代表取締役		藤 森 利 雄	昭和23年6月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 業務企画室長 平成14年10月 業務部長兼業務企画室長 平成15年6月 取締役業務部長兼業務企画室長 平成17年7月 取締役業務部長 平成19年4月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	28
取締役 副社長		伊 藤 清	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 輸出第2部長 平成13年6月 取締役輸出第2部長 平成14年10月 取締役営業第2部長 平成15年6月 取締役営業第1部・営業第2部担当 平成17年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役 平成27年4月 取締役副社長(現任)	(注)3	27
専務取締役		立 松 康 芳	昭和25年3月16日生	昭和49年7月 当社入社 平成11年12月 南部事業所長 平成17年6月 取締役南部事業所長 平成23年6月 常務取締役 平成25年4月 専務取締役(現任)	(注)3	20
専務取締役		熊 澤 幹 男	昭和24年9月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年7月 経理部長 平成17年6月 取締役経理部長 平成23年6月 常務取締役 平成26年4月 専務取締役(現任)	(注)3	20
専務取締役		伊 藤 一 功	昭和25年10月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年5月 MEIKO AMERICA, INC. 取締役社長 平成19年7月 当社理事 平成23年6月 常務取締役 平成27年4月 専務取締役(現任)	(注)3	16
常務取締役		小 林 史 典	昭和26年12月7日生	昭和49年9月 当社入社 平成15年7月 人事部長 平成19年6月 取締役人事部長 平成25年4月 常務取締役(現任)	(注)3	25
常務取締役		飯 田 輝 智	昭和27年3月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 港湾物流部副部長 平成19年6月 取締役港湾物流部長 平成25年4月 常務取締役(現任)	(注)3	20
常務取締役		柘 植 要	昭和30年12月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 営業第2部長 平成21年6月 取締役営業第2部長 平成26年4月 常務取締役(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		高橋 広	昭和46年8月15日生	平成10年12月 平成19年4月 平成21年6月 平成26年4月	当社入社 業務部業務企画室長 取締役業務部長 常務取締役(現任)	(注)3	77
取締役 相談役		近藤 久忠	昭和20年1月8日生	昭和42年4月 昭和59年7月 平成8年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成25年4月 平成27年4月	当社入社 東京支店管理部長 経理部長 取締役経理部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役相談役(現任)	(注)3	25
取締役		赤羽 昇	昭和14年11月7日生	平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年12月	(株)リタケカンパニーリミテド 代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) (株)リタケカンパニーリミテド 相談役 同社顧問(現任)	(注)3	
取締役		清水 順三	昭和21年11月22日生	平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	豊田通商(株)専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 豊田通商(株)相談役(現任)	(注)3	
取締役	南部事業 所長	蟹井 修	昭和34年7月27日生	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 南部事業所長 取締役南部事業所長(現任)	(注)3	7
取締役	輸入第2 部長	野々部 洋史	昭和35年4月6日生	昭和58年4月 平成21年5月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 営業第1部長 取締役営業第1部長 取締役輸入第2部長(現任)	(注)3	114
取締役	東京支店長	掛橋 英一郎	昭和34年11月19日生	昭和57年4月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長(現任)	(注)3	10
取締役	経理部長	大山 信二	昭和35年3月21日生	昭和57年4月 平成23年7月 平成27年6月	当社入社 経理部長 取締役経理部長(現任)	(注)3	8
取締役	国内物流 部長	山路 昌弘	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成27年6月	当社入社 国内物流部長 取締役国内物流部長(現任)	(注)3	2
取締役	国際部長	鈴木 浩文	昭和35年12月14日生	昭和59年4月 平成23年7月 平成27年6月	当社入社 国際部長 取締役国際部長(現任)	(注)3	
取締役	港湾物流 部長	平松 保長	昭和36年5月20日生	平成元年10月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 港湾物流部長 取締役港湾物流部長(現任)	(注)3	
取締役	営業第2 部長	山口 淳	昭和36年9月11日生	昭和60年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 営業第2部長 取締役営業第2部長(現任)	(注)3	1
常勤監査役		村橋 秀樹	昭和29年12月2日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成23年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	9
監査役		大杉 誠	昭和23年4月28日生	平成10年6月 平成14年6月 平成17年6月	中部資材(株)専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮崎 一彦	昭和34年7月3日生	平成22年5月 平成23年5月 平成24年6月	三協(株)常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		末安 堅二	昭和19年2月23日生	平成11年6月 平成14年1月 平成14年6月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年5月 平成27年6月	(株)東海銀行専務執行役員 (現・(株)三菱東京UFJ銀行) (株)中京銀行顧問 同行取締役頭取 同行取締役会長 同行特別顧問 タキヒヨ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							720

- (注) 1 取締役 赤羽昇、清水順三の両氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 大杉誠、宮崎一彦、末安堅二の三氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 村橋秀樹氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大杉誠氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 宮崎一彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 末安堅二氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 常務取締役 高橋広氏は、代表取締役会長 高橋治朗氏の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

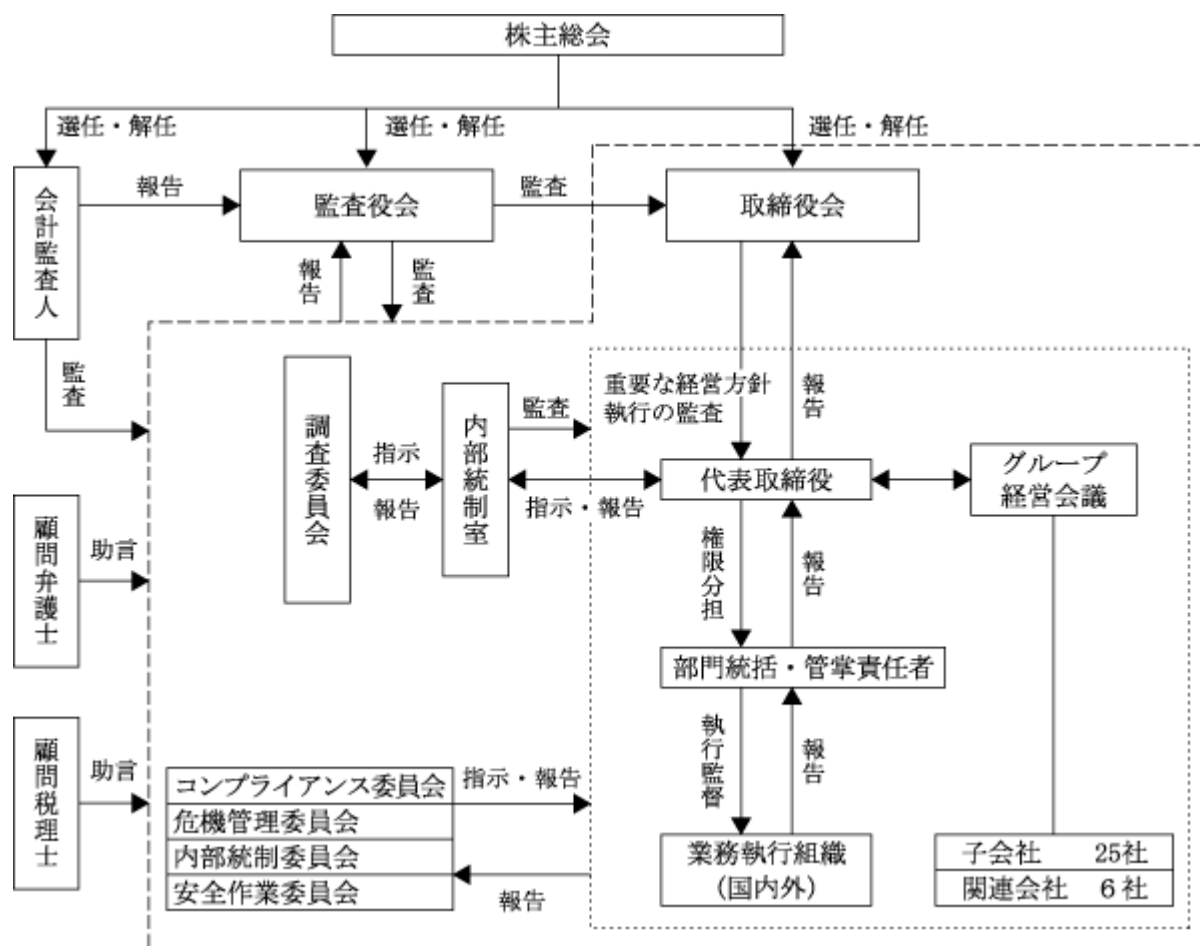
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(イ) 会社の機関の基本説明

- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高め、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意志決定、内部統制の状況等の監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。
- ・ 当社は、取締役会において重要事項は全て付議され、業績の進捗状況・対策等を議論検討しております。また取締役については、経営の透明性と企業体質の一層の強化を図るため、2名の社外取締役を選任し、高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受け、経営に役立てております。
- ・ 当社グループ企業の経営トップを含めた「グループ経営会議」を開催し、経営環境の変化に対応するため、各社の経営状況を把握し、投資計画などの重要な経営課題について方針決定しております。
- ・ 外部監査人は有限責任監査法人トーマツを会計監査人とし、四半期、期末の決算毎の監査又はレビューのほか、情報開示等の問題について適宜アドバイスを受けております。また顧問弁護士には法律上の判断が必要な際には随時確認するなど、業務の適法性および妥当性などのアドバイス、チェックをお願いしております。
- ・ 以上により、コーポレート・ガバナンスの実行性の確保・強化に努め、公正で透明度の高い経営の実行を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含む監査役機能の充実により経営の健全化の維持・強化を図る一方、当社グループの事業に精通した取締役が各役割を遂行し、緊密な意思疎通と迅速・合理的な判断を念頭に取締役会を行うことで、経営効率の向上を図っております。また、株主の皆様への信頼に応えるため最適なコーポレート・ガバナンスの整備・構築を目指すとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、迅速な意思決定を行うことができる経営体制および迅速かつ適切な開示を行うことを目指しております。当社はそれを実現するため、以上のような体制を採用しております。

(ハ) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の基本方針

当社グループは、以下の「経営理念」および「行動規範」の基本姿勢を掲げ、事業活動を行っています。

「経営理念」

当社グループは、事業活動を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力事業者および従業員に報いることを「経営理念」としています。

併せて、当社グループの利益のみにとらわれず、地域社会の発展を常に視野におき、広く経済社会における物流事業の公共的使命を認識し、サービスの向上に努めております。

「行動規範」

- ・ 私たちは、名港グループ社員としての誇りと責任を持ち、国際社会の一員として法令を遵守することはもちろん、社会規範や社内諸規程を守り、常に社会的良識を備えた行動に努めます。
- ・ 私たちは、企業の発展を目指すと同時に、地域社会の発展にも貢献し、良き企業市民として社会との交流に努めます。
- ・ 私たちは、顧客に安心・信頼・満足を得られるようなサービスの提供に努めます。
- ・ 私たちは、株主や顧客はもとより、社会からも正しい理解と評価を得るために企業情報を公正に開示し、一方、職務上知り得た情報の管理を徹底することに努めます。
- ・ 私たちは、一人ひとりの人格と価値観を尊重し、あらゆる差別の根絶に努めます。
- ・ 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断し、全社一体となって毅然とした対応に努めます。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社グループの役員および従業員（以下、「社員等」という）に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアル遵守のもとに、社員等が法令・定款などに違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の充実を図っております。
- ・ 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ、取締役会、監査役会に報告される体制を整えております。
- ・ コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、且つコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、全従業員に対して必要に応じ適時研修などを実施し、それらを通じて、企業倫理ヘルプライン運営規程および企業ヘルプライン相談窓口のさらなる周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱は、法令および当社社内規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程などの見直しなどを行います。
- ・ 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書などの存否および保存状況を検索可能とする体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の基礎として、危機管理対応マニュアルおよびリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、内部統制室長を委員長とする調査委員会および顧問弁護士などを含むアドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役の業務執行については、取締役会規則により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守しております。
- ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限、業務分担を明確にし、権限の委譲が行われ、職務の執行の効率化を図っております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループにおける業務の適正を確保するために関係会社管理規程を定め、これに基づき、重要な意思決定においては当社の事前の承認または報告を行うとともに、各子会社は業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告するなど、適切な子会社管理を行っております。
- ・ 子会社の経営の自主性および独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運用に資するため、グループ経営会議を開催し、審議しております。
- ・ 監査役は、業務および財産状況の調査において、必要に応じて子会社からの報告を求めるとともに子会社に赴き調査を行っております。
- ・ 内部統制室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、当社グループにおける業務の適正の確保に努めております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の配置を求めたときは、会社は従業員から監査役補助者を任命するものとします。当該従業員の評価は監査役が行い、その他の人事に関する事項は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は取締役会、グループ経営会議に出席し、取締役の業務執行状況の報告を受けております。
- ・ 会計監査、業務監査などの内部監査結果は内部統制室から速やかに監査役に報告する体制を構築しております。
- ・ 取締役および従業員は監査役の要請に応じて必要な情報提供を行っております。
- ・ 監査役が必要と判断した時は、いつでも当社グループの取締役および従業員等に対して報告を求めることができるものとします。
- ・ 監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制を構築しております。

監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をした時は、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用または債務を負担するものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めます。
- ・ 監査役会は、代表取締役、内部統制室、監査法人とそれぞれ必要に応じて意見交換会を開催しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社とグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、内部統制の基本計画を定め、整備および運用状況を定期的・継続的に評価する体制を構築しております。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社グループはコンプライアンス・マニュアルの中で、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力、団体等とは、一切の関係を断固拒否することを定めており、社員等への周知徹底を図っております。
- ・ 当社総務部を対応統括部署とし、警察およびその関連団体と常に連帯して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与の防止を図っております。

(二) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名は社外監査役を選任し、監査の公平性を高めています。監査役は、取締役会をはじめとした重要な会議に出席し、業務執行、法令遵守、意思決定、内部統制の状況などの監査を行い、グループ会社の調査も積極的に実施しております。監査結果は、社長に報告し、適宜意見交換などを行っております。

内部監査は、内部統制室(3名)が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務執行状況を監査しております。監査状況・結果につきましては、社長ならびに監査役へ報告し、経営判断に資する情報提供を行っております。

監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、年度監査計画に基づいて当社および子会社の定期監査のほか、会計上の課題について適宜確認を受けています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員：平野 善得、奥田 真樹
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 5名、その他 15名

(ヘ) リスク管理体制の整備の状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役を委員長として全社員の中から選抜された委員を中心とした、コンプライアンス、危機管理、内部統制、安全作業などの委員会を設置し適宜開催しております。ここでは、実務的および将来の展望などの検討が行なわれ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

2 社外取締役及び社外監査役との関係

(イ) 社外取締役

氏名	兼務状況	資本的關係	取引關係	その他の利害關係
赤羽 昇	(株)ノリタケカンパニーリミテド顧問	ありません。	(株)ノリタケカンパニーリミテドと継続的に通常の商取引をしている。なお、同社は当社の株式を2.9%保有している。	ありません。
清水 順三	豊田通商(株)相談役	ありません。	豊田通商(株)と継続的に通常の商取引をしている。なお、同社は当社の株式を1.2%保有している。	ありません。

当該社外取締役には経営全般に関しての高い識見と幅広い見地から有益な意見、助言を受けるとともに、当社経営の職務遂行が妥当なものか客観的かつ中立的な立場で監督していただくことが期待できると考えております。なお、社外取締役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

(ロ) 社外監査役

氏名	兼務状況	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
大杉 誠	中部資材(株)代表取締役社長	当社株式20千株を保有している。	中部資材(株)と継続的に通常の商取引をしている。なお、当社は中部資材(株)の株式を14.8%保有している。	ありません。
宮崎 一彦	三協(株)代表取締役社長	ありません。	三協(株)と継続的に通常の商取引をしている。なお、当社は同社の株式を2.4%保有している。	ありません。
末安 堅二	タキヒヨー(株)監査役	ありません。	同氏は、平成23年6月まで(株)中京銀行の経営に携わっていた。なお、同行は当社の株式を2.2%保有している。	ありません。

当該社外監査役には取締役会等重要な会議に出席していただき、会計もしくは税務的な見地から公正な意見の表明を行っていただくことにより、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することが期待できると考えております。また、各監査役には業務執行状況の監査を適宜実施していただくことにより、取締役の業務執行の適法性を確保することが期待できると考えます。なお、社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

また、監査役、内部統制室および会計監査人は、それぞれ独立した立場で監査を実施しておりますが、情報交換や意見交換を定期的に行い、相互の連携を高めております。

3 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	629	629				20
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	19	19				5

(注) 上記には、平成26年9月29日逝去により退任した取締役1名の報酬等の額を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39	3	使用人を兼務しているため。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

4 取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨を定款で定めております。

5 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

7 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役との間において、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第1項に定める最低限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

8 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 117銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 14,741百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,011,100	3,674	取引関係維持のため。
日本碍子(株)	773,000	1,661	取引関係維持のため。
(株)NTTドコモ	428,100	696	新規取引開拓のため。
日本特殊陶業(株)	177,000	410	取引関係維持のため。
豊田通商(株)	135,500	355	取引関係維持のため。
伊藤忠商事(株)	287,000	346	取引関係維持のため。
東海旅客鉄道(株)	28,500	343	新規取引開拓のため。
(株)名古屋銀行	851,000	342	取引関係維持のため。
(株)愛知銀行	63,200	336	取引関係維持のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	335	取引関係維持のため。
(株)大和証券グループ本社	296,000	265	取引関係維持のため。
ブラザー工業(株)	170,100	245	取引関係維持のため。
三菱商事(株)	102,000	195	取引関係維持のため。
大東建託(株)	20,000	191	取引関係維持のため。
三井物産(株)	119,000	173	取引関係維持のため。
大成建設(株)	354,000	163	取引関係維持のため。
日本トランスシティ(株)	501,000	159	取引関係維持のため。
(株)静岡銀行	158,000	159	取引関係維持のため。
新東工業(株)	190,000	149	取引関係維持のため。
リンナイ(株)	16,200	146	取引関係維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	143	取引関係維持のため。
岡谷鋼機(株)	107,000	138	取引関係維持のため。
(株)商船三井	341,000	137	取引関係維持のため。
(株)ノリタケカンパニーリミテド	491,000	128	取引関係維持のため。
東亜合成(株)	273,000	120	取引関係維持のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&AD インシュアランス グループホールディング ス(株)	43,865	103	取引関係維持のため。
伊勢湾海運(株)	150,000	87	取引関係維持のため。
新日鐵住金(株)	294,972	83	取引関係維持のため。
丸紅(株)	118,000	81	取引関係維持のため。
トヨタ自動車(株)	14,011	81	取引関係維持のため。
日本車輛製造(株)	166,000	71	取引関係維持のため。
日本航空(株)	10,000	50	取引関係維持のため。
(株)マキタ	8,500	48	取引関係維持のため。
(株)中京銀行	221,000	40	取引関係維持のため。
(株)御園座	160,000	38	新規取引開拓のため。
(株)ショーワ	30,000	34	取引関係維持のため。
兼松(株)	210,000	33	取引関係維持のため。
三井倉庫(株)	59,000	24	取引関係維持のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,011,100	3,946	取引関係維持のため。
日本碍子(株)	773,000	1,982	取引関係維持のため。
(株)NTTドコモ	428,100	892	新規取引開拓のため。
東海旅客鉄道(株)	28,500	619	新規取引開拓のため。
日本特殊陶業(株)	177,000	571	取引関係維持のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	591,500	439	取引関係維持のため。
豊田通商(株)	135,500	431	取引関係維持のため。
(株)愛知銀行	63,200	388	取引関係維持のため。
伊藤忠商事(株)	287,000	373	取引関係維持のため。
(株)名古屋銀行	851,000	339	取引関係維持のため。
ブラザー工業(株)	170,100	325	取引関係維持のため。
(株)大和証券グループ本社	296,000	280	取引関係維持のため。
大東建託(株)	20,000	268	取引関係維持のため。
三菱商事(株)	102,000	246	取引関係維持のため。
大成建設(株)	354,000	240	取引関係維持のため。
三井物産(株)	119,000	191	取引関係維持のため。
(株)静岡銀行	158,000	189	取引関係維持のため。
日本トランスシティ(株)	501,000	185	取引関係維持のため。
新東工業(株)	190,000	176	取引関係維持のため。
岡谷鋼機(株)	21,400	175	取引関係維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,600	150	取引関係維持のため。
東亜合成(株)	273,000	149	取引関係維持のため。
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	43,865	147	取引関係維持のため。
リンナイ(株)	16,200	144	取引関係維持のため。
(株)商船三井	341,000	139	取引関係維持のため。
(株)ノリタケカンパニーリミテド	491,000	138	取引関係維持のため。
トヨタ自動車(株)	14,011	117	取引関係維持のため。
伊勢湾海運(株)	150,000	103	取引関係維持のため。
新日鐵住金(株)	299,140	90	取引関係維持のため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	118,000	82	取引関係維持のため。
日本航空(株)	20,000	74	取引関係維持のため。
日本車輛製造(株)	166,000	57	取引関係維持のため。
(株)マキタ	8,500	53	取引関係維持のため。
(株)御園座	160,000	46	新規取引開拓のため。
(株)中京銀行	221,000	45	取引関係維持のため。
兼松(株)	210,000	36	取引関係維持のため。
(株)ショーワ	30,000	36	取引関係維持のため。
愛知製鋼(株)	57,046	32	取引関係維持のため。
日本郵船(株)	76,000	26	取引関係維持のため。
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	27,000	25	取引関係維持のため。
ダイフク(株)	15,657	24	取引関係維持のため。
ラサ商事(株)	40,000	24	取引関係維持のため。
三井倉庫ホールディングス(株)	59,000	23	取引関係維持のため。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

9 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

10 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項により、自己株式を取締役会の決議で、市場等により取得することができる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

11 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		29,500	
連結子会社				
計	30,000		29,500	

(注) 1 当社が監査と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

2 当社の重要な子会社であるMEIKO AMERICA, INC.他3社は当社の会計監査人以外の公認会計士(または監査法人)の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社および連結子会社は、会社法および金融商品取引法に基づく監査を受けており、会計監査人の作成する年間監査計画を基に監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,821,360	17,566,264
受取手形及び売掛金	11,301,511	11,695,195
有価証券	119,368	119,416
繰延税金資産	814,535	745,900
未収還付法人税等	43,856	6,695
その他	2,619,415	2,747,518
貸倒引当金	28,018	34,092
流動資産合計	30,692,029	32,846,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,481,948	40,791,174
減価償却累計額	26,117,129	27,447,550
建物及び構築物（純額）	13,364,818	13,343,624
機械装置及び運搬具	13,010,188	14,172,337
減価償却累計額	10,767,024	11,214,553
機械装置及び運搬具（純額）	2,243,163	2,957,783
土地	21,421,454	21,453,616
リース資産	513,371	563,379
減価償却累計額	220,905	310,301
リース資産（純額）	292,466	253,077
建設仮勘定	455,831	100
その他	1,265,086	1,433,894
減価償却累計額	952,519	1,043,152
その他（純額）	312,566	390,742
有形固定資産合計	38,090,302	38,398,944
無形固定資産		
ソフトウェア	346,145	174,871
リース資産	23,711	15,652
その他	46,583	46,311
無形固定資産合計	416,440	236,836
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,150,940	1 20,467,406
長期貸付金	433,082	360,350
繰延税金資産	530,808	317,091
退職給付に係る資産	283,817	1,219,406
その他	1 1,746,115	1 1,708,117
貸倒引当金	193,255	203,682
投資その他の資産合計	19,951,509	23,868,691
固定資産合計	58,458,251	62,504,471
資産合計	89,150,281	95,351,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,904,660	4,206,286
短期借入金	3 300,000	3 -
リース債務	130,216	99,666
未払法人税等	897,900	623,927
賞与引当金	1,472,728	1,462,354
その他	2,142,209	1,990,391
流動負債合計	8,847,715	8,382,626
固定負債		
リース債務	228,517	189,269
繰延税金負債	625,423	1,778,541
役員退職慰労引当金	13,256	14,733
退職給付に係る負債	4,974,382	4,213,039
資産除去債務	421,813	425,928
未払役員退職慰労金	477,100	475,525
負ののれん	702	-
その他	302,555	299,626
固定負債合計	7,043,751	7,396,663
負債合計	15,891,466	15,779,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	64,061,269	67,860,529
自己株式	2,072,328	2,077,671
株主資本合計	65,941,050	69,734,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803,903	7,772,189
為替換算調整勘定	850,251	345,306
退職給付に係る調整累計額	53,031	215,298
その他の包括利益累計額合計	4,900,620	7,211,584
少数株主持分	2,417,143	2,625,526
純資産合計	73,258,814	79,572,078
負債純資産合計	89,150,281	95,351,369

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	61,488,412	63,149,479
売上原価	48,767,480	50,305,994
売上総利益	12,720,931	12,843,484
販売費及び一般管理費	¹ 9,311,828	¹ 9,070,062
営業利益	3,409,102	3,773,422
営業外収益		
受取利息	27,340	23,130
受取配当金	361,759	443,840
負ののれん償却額	98,088	702
持分法による投資利益	5,961	151,771
為替差益	13,140	14,585
その他	229,656	208,373
営業外収益合計	735,947	842,404
営業外費用		
支払利息	1,082	470
固定資産除却損	² 51,773	² 7,094
会員権評価損	7,900	-
貸倒引当金繰入額	-	10,427
その他	604	263
営業外費用合計	61,359	18,255
経常利益	4,083,690	4,597,571
税金等調整前当期純利益	4,083,690	4,597,571
法人税、住民税及び事業税	1,779,194	1,684,731
法人税等調整額	134,012	155,177
法人税等合計	1,645,182	1,839,909
少数株主損益調整前当期純利益	2,438,508	2,757,662
少数株主利益	89,202	93,089
当期純利益	2,349,305	2,664,573

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,438,508	2,757,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,394,099	2,030,159
為替換算調整勘定	1,035,597	530,098
退職給付に係る調整額	-	163,789
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,114
その他の包括利益合計	1 2,429,697	1 2,400,583
包括利益	4,868,205	5,158,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,667,306	4,975,536
少数株主に係る包括利益	200,898	182,709

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,320	61,893,643	2,064,976	63,780,692
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,601,320	61,893,643	2,064,976	63,780,692
当期変動額					
剰余金の配当			600,763		600,763
当期純利益			2,349,305		2,349,305
自己株式の取得				7,616	7,616
自己株式の処分		84		264	349
連結範囲の変動			419,083		419,083
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	84	2,167,625	7,351	2,160,358
当期末残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	2,072,328	65,941,050

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,470,842	1,835,192	-	2,635,650	2,302,702	68,719,045
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,470,842	1,835,192	-	2,635,650	2,302,702	68,719,045
当期変動額						
剰余金の配当						600,763
当期純利益						2,349,305
自己株式の取得						7,616
自己株式の処分						349
連結範囲の変動						419,083
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,333,060	984,940	53,031	2,264,970	114,440	2,379,410
当期変動額合計	1,333,060	984,940	53,031	2,264,970	114,440	4,539,769
当期末残高	5,803,903	850,251	53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,404	64,061,269	2,072,328	65,941,050
会計方針の変更による累積的影響額			1,351,800		1,351,800
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,350,704	1,601,404	65,413,069	2,072,328	67,292,850
当期変動額					
剰余金の配当			600,639		600,639
当期純利益			2,664,573		2,664,573
自己株式の取得				5,342	5,342
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			383,527		383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,447,460	5,342	2,442,117
当期末残高	2,350,704	1,601,404	67,860,529	2,077,671	69,734,968

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,803,903	850,251	53,031	4,900,620	2,417,143	73,258,814
会計方針の変更による累積的影響額					46,148	1,397,948
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,803,903	850,251	53,031	4,900,620	2,463,291	74,656,763
当期変動額						
剰余金の配当						600,639
当期純利益						2,664,573
自己株式の取得						5,342
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						383,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,968,285	504,944	162,267	2,310,963	162,235	2,473,198
当期変動額合計	1,968,285	504,944	162,267	2,310,963	162,235	4,915,315
当期末残高	7,772,189	345,306	215,298	7,211,584	2,625,526	79,572,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,083,690	4,597,571
減価償却費	2,329,814	2,518,022
負ののれん償却額	98,088	702
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,531	14,489
賞与引当金の増減額(は減少)	32,402	10,373
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,410	1,476
退職給付に係る資産・負債の増減額	167,420	239,810
受取利息及び受取配当金	389,099	466,971
支払利息	1,082	470
為替差損益(は益)	4,684	18,775
持分法による投資損益(は益)	5,961	151,771
会員権評価損	7,900	-
固定資産除却損	51,773	7,094
売上債権の増減額(は増加)	590,353	244,514
仕入債務の増減額(は減少)	31,495	242,557
その他	82,759	216,847
小計	5,466,518	6,511,536
利息及び配当金の受取額	402,025	581,062
利息の支払額	1,082	470
役員退職慰労金の支払額	28,425	-
法人税等の支払額	1,545,220	1,959,135
法人税等の還付額	61,425	43,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355,241	5,176,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	145,498	489,855
有形固定資産の取得による支出	3,691,671	2,533,638
有形固定資産の売却による収入	12,540	9,906
無形固定資産の取得による支出	15,453	18,818
投資有価証券の取得による支出	239,809	25,513
関係会社株式の取得による支出	90,717	215,113
貸付金の回収による収入	91,381	79,631
その他	6,916	33,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,086,146	2,180,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	300,000
リース債務の返済による支出	124,588	132,296
自己株式の純増減額（ は増加）	7,267	5,342
配当金の支払額	600,763	600,639
少数株主への配当金の支払額	20,581	20,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,200	1,058,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	385,197	89,692
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	98,908	2,027,677
現金及び現金同等物の期首残高	13,595,299	13,930,792
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434,401	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,930,792	1 15,958,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

MEIKO TRANS (THAILAND)CO.,LTD.

上海名港国際貨運有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

名郵不動産(株)

玄海サイロ(株)

山本運輸(株)

JAPAO LOGISTICA LTDA.

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった山本運輸(株)、JAPAO LOGISTICA LTDA.の2社については、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社

MEIKO TRANS (THAILAND)CO.,LTD.

上海名港国際貨運有限公司

持分法を適用しない関連会社

(株)空見コンテナセンター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO TRANS (HONG KONG)CO.,LTD.及びMEIKO TRANS POLSKA SP. Z O.O.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社においては、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社における連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が712,759千円、利益剰余金が1,351,800千円、少数株主持分が46,148千円増加し、退職給付に係る負債が1,463,974千円減少しております。なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,187,359千円	2,882,548千円
その他(出資金)	57,140	57,140

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	9,761,150千円	8,633,414千円
(契約上の当社負担額)	(536,863)	(474,837)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	758,334	679,169

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社(大源海運株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,730,000千円	8,730,000千円
借入実行残高	300,000	
差引額	8,430,000	8,730,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	3,917,698千円	3,937,715千円
賞与引当金繰入額	699,888	688,287
退職給付費用	331,919	240,332
減価償却費	373,940	360,464
貸倒引当金繰入額	1,291	8,181

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	49,206千円	1,495千円
機械装置及び運搬具	2,134	492
その他(工具、器具及び備品等)	432	5,106
計	51,773	7,094

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,138,504千円	2,603,525千円
組替調整額		
税効果調整前	2,138,504	2,603,525
税効果額	744,405	573,366
その他有価証券評価差額金	1,394,099	2,030,159
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,035,597	530,098
退職給付に係る調整額		
当期発生額		258,030
組替調整額		18,040
税効果調整前		239,990
税効果額		76,201
退職給付に係る調整額		163,789
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額		4,114
その他の包括利益合計	2,429,697	2,400,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	33,006,204			33,006,204

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,966,310	7,177	361	2,973,126

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	7,177株
単元未満株式の買増請求による減少	361株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,398	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	300,364	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立65周年記念配当2円50銭が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	33,006,204			33,006,204

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,973,126	5,149		2,978,275

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 5,149株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	300,309	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,279	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	15,821,360千円	17,566,264千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	119,368	119,416
計	15,940,729	17,685,681
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,009,936	1,727,211
現金及び現金同等物	13,930,792	15,958,469

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として通信機器(その他(工具、器具及び備品))であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	694,982	772,730
1年超	4,353,532	3,839,344
合計	5,048,515	4,612,075

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に必要な資金は自己資金で賄っております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に運転資金を目的としており、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については与信管理規程に従い、各営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について為替の変動リスクが発生しておりますが、総額に占める割合が少額のため市場リスクの管理は行っていません。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクが発生しておりますが、取引権限及び取引限度額等を定めており、決裁担当者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を連結売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,821,360	15,821,360	
(2) 受取手形及び売掛金	11,301,511	11,301,511	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,558,532	14,558,532	
資産計	41,681,404	41,681,404	
(1) 買掛金	3,904,660	3,904,660	
(2) 未払法人税等	897,900	897,900	
負債計	4,802,560	4,802,560	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,566,264	17,566,264	
(2) 受取手形及び売掛金	11,695,195	11,695,195	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	17,159,857	17,159,857	
資産計	46,421,317	46,421,317	
(1) 買掛金	4,206,286	4,206,286	
(2) 未払法人税等	623,927	623,927	
負債計	4,830,214	4,830,214	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,187,359	2,882,548
非上場株式	524,417	544,417

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	15,793,274
受取手形及び売掛金	11,301,511
合計	27,094,785

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	17,554,478
受取手形及び売掛金	11,695,195
合計	29,249,674

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	13,801,949	4,304,742	9,497,206
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	13,801,949	4,304,742	9,497,206
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	637,213	715,917	78,703
	(2) 債券			
	(3) その他	119,368	119,368	
	小計	756,582	835,285	78,703
合計		14,558,532	5,140,028	9,418,503

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	16,650,993	4,625,183	12,025,810
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	16,650,993	4,625,183	12,025,810
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	389,447	400,990	11,543
	(2) 債券			
	(3) その他	119,416	119,416	
	小計	508,863	520,406	11,543
合計		17,159,857	5,145,590	12,014,267

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、当社及び連結子会社保有の時価のあるその他有価証券の減損処理に当たっては、時価が帳簿価額の50%を下回った場合、投資先が債務超過に陥った場合又は時価が2期連続して帳簿価額の30%を下回った場合に行っております。

また、時価評価されていないその他有価証券については、株式の実質価額が帳簿価額の50%を下回った場合に、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部海外連結子会社については、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,718,925	7,700,896
会計方針の変更による累積的影響額		2,176,733
会計方針の変更を反映した期首残高	7,718,925	5,524,162
勤務費用	400,234	470,963
利息費用	111,844	78,925
数理計算上の差異の発生額	13,539	493,873
退職給付の支払額	516,568	312,360
退職給付債務の期末残高	7,700,896	6,255,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,951,944	3,010,331
期待運用収益	29,362	30,103
数理計算上の差異の発生額	113,403	235,842
事業主からの拠出額	118,333	117,574
退職給付の支払額	202,712	131,920
年金資産の期末残高	3,010,331	3,261,931

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,516,299	2,042,525
年金資産	3,010,331	3,261,931
	494,031	1,219,406
非積立型制度の退職給付債務	5,184,596	4,213,039
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,690,565	2,993,633
退職給付に係る負債	4,974,382	4,213,039
退職給付に係る資産	283,817	1,219,406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,690,565	2,993,633

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	400,234	470,963
利息費用	111,844	78,925
期待運用収益	29,362	30,103
数理計算上の差異の費用処理額	117,258	18,040
確定給付制度に係る退職給付費用	599,975	537,826

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		239,990
合計		239,990

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	83,317	323,308
合計	83,317	323,308

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
共同運用資産	43.6%	47.4%
保険資産（一般勘定）	56.1%	43.9%
保険資産（特別勘定）		8.4%
その他	0.3%	0.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	0.4%～2.3%	0.4%～2.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,667千円、当連結会計年度40,833千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	528,112千円	492,385千円
建物減価償却費	1,116,995	1,066,922
ソフトウェア減価償却費	321,441	262,721
未払役員退職慰労金	174,245	160,973
退職給付に係る負債	1,790,795	1,412,687
資産除去債務	148,900	136,751
その他	593,093	612,610
繰延税金資産小計	4,673,584	4,145,051
評価性引当額	362,528	421,722
繰延税金資産合計	4,311,055	3,723,329
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	101,041	399,279
固定資産圧縮額	223,359	202,009
その他有価証券評価差額金	3,251,534	3,824,900
その他	15,199	12,687
繰延税金負債合計	3,591,134	4,438,878
繰延税金資産の純額	719,920	715,549

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	814,535千円	745,900千円
固定資産 繰延税金資産	530,808	317,091
固定負債 繰延税金負債	625,423	1,778,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2	2.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	1.0
負ののれん償却	0.9	0.0
持分法投資損益	0.1	1.2
評価性引当額(増減)	0.2	0.1
住民税均等割	0.6	0.5
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.3	5.2
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.3	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、当連結会計年度に計上された繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)が112,541千円減少し、法人税等調整額が239,028千円、その他有価証券評価差額金額が351,570千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、主に賃貸用の倉庫(土地を含む)及び事務所を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は433,914千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398,174千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,174,365	3,215,985
	期中増減額	41,619	250,040
	期末残高	3,215,985	2,965,944
期末時価		6,754,531	5,914,119

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の建物の取得(145,000千円)であり、主な減少は減価償却費であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の建物の取得(109,123千円)であり、主な減少は賃貸面積の増減の純額(281,393千円)及び減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

従って、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,816,359	672,052	61,488,412		61,488,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高		115,346	115,346	115,346	
計	60,816,359	787,398	61,603,758	115,346	61,488,412
セグメント利益	2,864,649	531,813	3,396,462	12,639	3,409,102
セグメント資産	62,479,158	3,820,456	66,299,614	22,850,667	89,150,281
その他の項目					
減価償却費	2,198,093	131,720	2,329,814		2,329,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,685,229	144,766	3,829,996	145,110	3,975,106

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12,639千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額22,850,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,589,036千円及び投資と資本の相殺消去 738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145,110千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,361,082	788,396	63,149,479		63,149,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高		125,063	125,063	125,063	
計	62,361,082	913,460	63,274,542	125,063	63,149,479
セグメント利益	3,273,124	483,843	3,756,967	16,455	3,773,422
セグメント資産	64,684,811	4,160,977	68,845,789	26,505,580	95,351,369
その他の項目					
減価償却費	2,332,923	185,098	2,518,022		2,518,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,952,407	525,484	2,477,892	112,528	2,590,420

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額16,455千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額26,505,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,243,949千円及び投資と資本の相殺消去 738,369千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額112,528千円は、本社管理部門における設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
53,714,643	3,571,629	3,617,539	584,600	61,488,412

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
54,464,883	4,428,562	3,664,613	591,420	63,149,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	港湾運送および その関連	賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	23,879			23,879
当期末残高	702			702

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	港湾運送および その関連	賃貸	全社・消去	合計
当期償却額	702			702
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「港湾運送およびその関連」セグメントにおいて、連結子会社(ナゴヤ SHIPPING株式会社、名古屋船舶株式会社)の株式を追加取得したことなどにより、負ののれん発生益74,208千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋 治朗			当社 代表取締役	(被所有) 直接 0.92	株式の購入	株式の購入 (注2)	10,580		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の購入価額については、非上場株式の売買につき、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,358.79円	2,562.50円
1株当たり当期純利益金額	78.21円	88.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	2,349,305	2,664,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,349,305	2,664,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,036	30,030

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	73,258,814	79,572,078
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	2,417,143	2,625,526
(少数株主持分)	(2,417,143)	(2,625,526)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	70,841,671	76,946,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,033	30,027

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、43円48銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	130,216	99,666		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	228,517	189,269		平成28年～平成32年
その他有利子負債				
合計	658,733	288,936		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	76,595	63,198	38,141	11,334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	15,541,211	31,104,933	46,889,746	63,149,479
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,239,956	2,409,917	3,594,458	4,597,571
四半期(当期)純利益金額 (千円)	804,078	1,546,841	2,258,931	2,664,573
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.77	51.51	75.22	88.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.77	24.73	23.71	13.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,477,345	8,596,655
受取手形	109,194	108,066
売掛金	¹ 8,964,434	¹ 9,057,178
前払費用	35,369	38,452
繰延税金資産	492,261	452,203
未収収益	82,229	77,258
未収消費税等	198,718	104,879
短期貸付金	77,251	80,951
立替金	1,036,348	1,341,076
その他	48,162	56,809
貸倒引当金	9,961	10,947
流動資産合計	18,511,353	19,902,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,348,586	10,780,041
構築物	601,318	951,352
機械及び装置	1,224,102	1,763,777
船舶	249,220	204,609
車両運搬具	311,390	298,501
工具、器具及び備品	166,060	206,385
土地	17,434,769	17,434,769
リース資産	236,268	211,269
建設仮勘定	304,337	-
有形固定資産合計	31,876,055	31,850,708
無形固定資産		
ソフトウェア	159,637	14,624
リース資産	37,845	11,123
その他	29,662	27,874
無形固定資産合計	227,145	53,622
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557,898	14,741,683
関係会社株式	2,245,312	2,418,751
出資金	55,314	63,076
関係会社出資金	57,140	57,140
長期貸付金	¹ 357,602	¹ 287,250
差入保証金	498,111	473,949
前払年金費用	226,893	875,699
その他	828,533	779,254
貸倒引当金	45,144	46,663
投資その他の資産合計	16,781,663	19,650,141
固定資産合計	48,884,864	51,554,472
資産合計	67,396,217	71,457,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,580,034	1 5,647,331
短期借入金	1、3 800,000	1、3 500,000
リース債務	113,604	83,833
未払金	626,725	548,115
未払費用	299,133	322,974
未払法人税等	660,844	477,652
未払事業所税	27,887	27,209
預り金	177,833	189,630
賞与引当金	911,134	908,732
その他	49,927	48,134
流動負債合計	9,247,126	8,753,616
固定負債		
リース債務	179,863	156,448
繰延税金負債	527,186	1,592,261
退職給付引当金	2,641,944	1,929,225
資産除去債務	421,813	425,928
未払役員退職慰労金	413,750	413,750
その他	285,780	263,758
固定負債合計	4,470,338	4,781,371
負債合計	13,717,464	13,534,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金		
資本準備金	1,273,431	1,273,431
その他資本剰余金	4,893	4,893
資本剰余金合計	1,278,325	1,278,325
利益剰余金		
利益準備金	587,676	587,676
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	360,583	378,418
建物圧縮積立金	48,971	48,833
別途積立金	40,000,000	41,000,000
繰越利益剰余金	5,825,387	7,320,880
利益剰余金合計	46,822,619	49,335,808
自己株式	2,183,126	2,188,469
株主資本合計	48,268,522	50,776,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,410,231	7,145,700
評価・換算差額等合計	5,410,231	7,145,700
純資産合計	53,678,753	57,922,068
負債純資産合計	67,396,217	71,457,057

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 50,490,112	1 51,205,929
売上原価	1 41,544,716	1 42,190,113
売上総利益	8,945,395	9,015,815
販売費及び一般管理費	2 6,898,825	2 6,689,449
営業利益	2,046,570	2,326,366
営業外収益		
受取利息	1 9,423	1 7,586
受取配当金	1 628,037	1 877,134
為替差益	-	6,101
その他	1 244,981	1 206,805
営業外収益合計	882,442	1,097,628
営業外費用		
支払利息	1 3,894	1 3,443
為替差損	850	-
その他	68,897	22,308
営業外費用合計	73,643	25,752
経常利益	2,855,369	3,398,241
税引前当期純利益	2,855,369	3,398,241
法人税、住民税及び事業税	1,195,000	1,096,000
法人税等調整額	124,376	148,266
法人税等合計	1,070,623	1,244,266
当期純利益	1,784,746	2,153,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
下払作業費			32,965,280	79.35	33,168,017	78.62	
労務費			2,961,141	7.13	3,048,731	7.23	
経費							
減価償却費		1,608,882			1,790,546		
施設賃貸費		1,664,977			1,766,172		
その他		2,344,435	5,618,294	13.52	2,416,645	5,973,364	14.15
合計			41,544,716	100.00	42,190,113	100.00	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,808	1,278,240
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,808	1,278,240
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	84	84
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
土地圧縮積立金		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	587,676	360,583	51,158	38,500,000	6,139,217	45,638,635
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	587,676	360,583	51,158	38,500,000	6,139,217	45,638,635
当期変動額						
剰余金の配当					600,763	600,763
当期純利益					1,784,746	1,784,746
土地圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩			2,186		2,186	-
別途積立金の積立				1,500,000	1,500,000	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	2,186	1,500,000	313,830	1,183,983
当期末残高	587,676	360,583	48,971	40,000,000	5,825,387	46,822,619

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,175,774	47,091,806	4,266,219	4,266,219	51,358,026
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,175,774	47,091,806	4,266,219	4,266,219	51,358,026
当期変動額					
剰余金の配当		600,763			600,763
当期純利益		1,784,746			1,784,746
土地圧縮積立金の積立		-			-
建物圧縮積立金の積立		-			-
建物圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	7,616	7,616			7,616
自己株式の処分	264	349			349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,144,011	1,144,011	1,144,011
当期変動額合計	7,351	1,176,715	1,144,011	1,144,011	2,320,727
当期末残高	2,183,126	48,268,522	5,410,231	5,410,231	53,678,753

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の積立				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587,676	360,583	48,971	40,000,000	5,825,387	46,822,619
会計方針の変更による 累積的影響額					959,853	959,853
会計方針の変更を反映し た当期首残高	587,676	360,583	48,971	40,000,000	6,785,240	47,782,472
当期変動額						
剰余金の配当					600,639	600,639
当期純利益					2,153,975	2,153,975
土地圧縮積立金の積立		17,834			17,834	-
建物圧縮積立金の積立			2,132		2,132	-
建物圧縮積立金の取崩			2,270		2,270	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	17,834	138	1,000,000	535,639	1,553,335
当期末残高	587,676	378,418	48,833	41,000,000	7,320,880	49,335,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,183,126	48,268,522	5,410,231	5,410,231	53,678,753
会計方針の変更による 累積的影響額		959,853			959,853
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,183,126	49,228,375	5,410,231	5,410,231	54,638,606
当期変動額					
剰余金の配当		600,639			600,639
当期純利益		2,153,975			2,153,975
土地圧縮積立金の積立		-			-
建物圧縮積立金の積立		-			-
建物圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	5,342	5,342			5,342
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,735,469	1,735,469	1,735,469
当期変動額合計	5,342	1,547,992	1,735,469	1,735,469	3,283,461
当期末残高	2,188,469	50,776,368	7,145,700	7,145,700	57,922,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 10～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が597,665千円、繰越利益剰余金が959,853千円増加し、退職給付引当金が885,879千円減少しております。また、当事業年度の損益への影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は31.97円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,055,427千円は、「前払年金費用」226,893千円、「その他」828,533千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	605,913千円	643,581千円
長期金銭債権	63,400	70,300
短期金銭債務	4,346,432	4,399,612

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	9,761,150千円	8,633,414千円
(契約上の当社負担額)	(536,863)	(474,837)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758,334	679,169

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,700,000千円	8,700,000千円
借入実行残高	300,000	
差引額	8,400,000	8,700,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	5,265,505千円	5,546,479千円
営業費用	16,593,742	16,699,948
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	443,986	568,535
営業外費用	2,999	2,999

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	2,123,412千円	2,088,011千円
賞与引当金繰入額	565,678	555,445
減価償却費	312,232	293,584
退職給付費用	281,858	200,714
貸倒引当金繰入額	636	2,048
おおよその割合		
販売費	50%	51%
一般管理費	50	49

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	2,043,437	2,216,876
関連会社株式	201,875	201,875
計	2,245,312	2,418,751

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払社会保険料	51,050千円	50,416千円
賞与引当金	321,630	298,064
建物減価償却費	1,050,490	1,001,029
ソフトウェア減価償却費	321,441	262,721
退職給付引当金	932,606	620,296
未払役員退職慰労金	146,053	133,618
資産除去債務	148,900	136,751
その他	380,470	409,175
繰延税金資産小計	3,352,642	2,912,073
評価性引当額	245,154	299,399
繰延税金資産合計	3,107,488	2,612,674
繰延税金負債		
前払年金費用	80,093	281,099
固定資産圧縮額	223,359	202,009
その他有価証券評価差額金	2,823,760	3,256,935
その他	15,199	12,687
繰延税金負債合計	3,142,413	3,752,732
繰延税金資産(は負債)の純額	34,925	1,140,057

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(は負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	492,261千円	452,203千円
固定負債 - 繰延税金負債	527,186	1,592,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した額)が128,527千円減少し、法人税等調整額が196,151千円、その他有価証券評価差額金額が324,678千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,348,586	513,431	445	1,081,530	10,780,041	23,075,713
	構築物	601,318	507,920	479	157,406	951,352	2,252,429
	機械及び装置	1,224,102	833,390	444	293,270	1,763,777	2,761,679
	船舶	249,220			44,610	204,609	282,040
	車両運搬具	311,390	180,987	3,938	189,937	298,501	2,941,625
	工具、器具及び備品	166,060	101,199	0	60,875	206,385	378,544
	土地	17,434,769				17,434,769	
	リース資産	236,268	57,405		82,404	211,269	281,318
	建設仮勘定	304,337	459,200	763,537			
	計	31,876,055	2,653,534	768,845	1,910,036	31,850,708	31,973,351
無形固定資産	ソフトウェア	159,637	572		145,584	14,624	1,482,804
	リース資産	37,845			26,722	11,123	192,304
	その他	29,662			1,788	27,874	51,805
	計	227,145	572		174,095	53,622	1,726,913

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55,105	5,647	3,143	57,610
賞与引当金	911,134	908,732	911,134	908,732

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注1) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とします。

(算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち
 100万円以下の金額につき約定代金の1.150%
 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%
 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%
 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%
 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%
 (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

(注2) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月8日東海財務局長に提出

第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日東海財務局長に提出

第92期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 田 真 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名港海運株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名港海運株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

名港海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名港海運株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。